



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ (旧会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ) 上場取引所 東
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,616	△0.5	4,727	△43.1	3,677	△85.5
29年3月期	83,092	4.4	8,322	△42.4	25,535	171.3

(注) 包括利益 30年3月期 9,940百万円 (△57.4%) 29年3月期 23,355百万円 (877.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	112.94	77.25	1.2	0.0	5.7
29年3月期	830.61	511.40	10.5	0.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 35百万円 29年3月期 78百万円

(注) 平成29年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,482,704	291,020	5.3	7,729.99
29年3月期	5,577,306	283,357	5.0	7,476.05

(参考) 自己資本 30年3月期 290,646百万円 29年3月期 282,924百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△161,567	35,197	△2,710	375,365
29年3月期	△4,276	91,712	△10,421	504,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	7.2	0.8
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,828	53.1	0.7
31年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		61.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	900	△84.2	2,000	△58.4	61.69
通期	1,600	△66.1	3,200	△12.9	97.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	30,650,115株	29年3月期	30,650,115株
30年3月期	180,661株	29年3月期	180,598株
30年3月期	30,472,849株	29年3月期	30,476,792株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,301	1.8	2,269	2.5	2,235	3.0	2,187	2.8
29年3月期	3,241	10.7	2,213	0.7	2,169	6.6	2,126	8.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	64	05	45	95
29年3月期	62	52	43	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	196,124		196,002		99.8	4,620	46	
29年3月期	196,013		195,886		99.8	4,616	37	

(参考) 自己資本 30年3月期 195,900百万円 29年3月期 195,791百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	69.44	—	127.64	197.08
30年3月期	—	123.00	—	123.00	246.00
31年3月期 (予想)	—	124.00	—	124.00	248.00

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式(※1)

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率 × 281 ÷ 365

②配当年率(※2)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

750,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率(※2)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(3) 31年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率(※2)

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③日本円TIBOR

平成30年3月30日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

※1 初年度配当金は、発行日である平成28年6月24日から平成29年3月31日までの日割計算

※2 配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.364	—	18.364	36.728
30年3月期	—	12.818	—	12.818	25.636
31年3月期 (予想)	—	13.636	—	13.636	27.272

(注) 1. 1株当たりの払込金額 20,000円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 29年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 30年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成29年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

(3) 31年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

平成30年3月30日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3～5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9～10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12～13
(参考) 信託財産残高表	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
6. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要(旧 株式会社東京都民銀行)	18～21
(2) 個別業績の概要(旧 株式会社八千代銀行)	22～25
(3) 個別業績の概要(旧 株式会社新銀行東京)	26～28

※ 平成30年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が持続し、設備投資の堅調な増加や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、先行きについては、海外経済・市場動向等のリスク要因はあるものの、底堅い内外需を背景とした景気回復の継続が見込まれております。

当社グループの主な営業エリアである東京圏の中小企業の景況は、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要の本格化や、都心部の再開発による建設投資の活発化等により、全体として緩やかに改善しております。一方で、人手不足の深刻化に伴う生産への影響や受注機会損失、人件費や原材料価格、輸送費等のコスト上昇への対応が主要な課題となっております。

このような環境のもと、マイナス金利政策の影響等により資金運用利回りの低下傾向が続き、当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比4億円減少し826億円となりました。連結経常費用は、前連結会計年度比31億円増加し778億円となり、その結果、連結経常利益は、前連結会計年度比35億円減少し47億円となりました。また、前連結会計年度においては、負ののれん発生益194億円を含んでいるため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比218億円減少し36億円となりました。

(当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比946億円減少し5兆4,827億円となり、純資産は前連結会計年度末比76億円増加し2,910億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比654億円減少し4兆6,521億円、貸出金は前連結会計年度末比547億円増加し3兆6,761億円、有価証券は前連結会計年度末比725億円減少し1兆2,086億円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出や預金の純減による支出、借入金の純減による支出等を主因に1,615億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却及び償還による収入等により351億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いによる支出等により27億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,290億円減少し3,753億円となりました。

(2) 今後の見通し

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 16億円

親会社株主に帰属する当期純利益 32億円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

当社グループでは、ビジネスチャンスを経営につなげ、持続的な成長・発展を遂げるためには、子会社3行の合併によるシナジー・統合効果を最大限発揮すると共に、お客さま本位の営業体制を更に発展させることにより、お客さまとの質の高い接点を持ち、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さま満足度の向上につなげることで、他の金融機関との差別化を図っていくことが喫緊の課題であると考えております。

こうした認識の下、当社グループでは、平成30年5月より3年間の中期経営計画「スタートアップ☆きらぼし」をスタートさせております。本中期経営計画では、①「東京圏の新型タイプの都市型地銀」の創造、②東京圏の発展に当社グループが貢献していく決意、③「チャレンジ&スピード」をベースとした起業家精神をコンセプトとしております。お客さま、地域、投資家、職員との「質」の高い接点を持ち、皆さまの満足度向上につながる「対話」を起点としたビジネスモデルの構築により、「金融にも強い総合サービス業」を目指してまいります。

具体的には、お客さまとの効果的な接点を実現するための「地域本部制」の導入や、東京都や川崎市をはじめとする地方公共団体や関連団体、他の金融グループ、当社グループ企業であるきらぼしコンサルティング等との連携による本業支援やコンサルティング営業の展開、事業性評価融資や創業者・起業家の皆さまをサポートする創業支援の取組みの更なる強化等を進めてまいります。こうした取組みにより、お客さまとの「対話」を通じて課題解決に向けた提案を行い、お客さまからファーストコールをいただき、結果としてお客さまとの共通価値を創造することができる営業体制を構築してまいります。

また、業務の効率化により、お客さまと「対話」する時間を創出するための業務改革プロジェクトの推進や、合併後の近隣店舗を中心としたランチ・イン・ランチの取組み、地域の特性に合わせた店舗体制等により、戦略的な店舗ネットワークの構築を進めてまいります。

こうした施策の実行にあたっては、お客さまから信頼され、お客さまの立場に立って“考動”でき、その結果として成功を体現できる人材「きらぼしびと」の育成に向けた人材育成プログラムを実施してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、平成30年3月期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年間60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間246円(中間配当金123円、期末配当金123円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間25.636円(中間配当金12.818円、期末配当金12.818円)の配当とさせていただきます。

なお、平成31年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式1株当たり年間60円(中間配当金30円、期末配当金30円)とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間248円(中間配当金124円、期末配当金124円)、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間27.272円(中間配当金13.636円、期末配当金13.636円)の配当予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社13社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[銀行業]

株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行及び株式会社新銀行東京は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等において、主に預金業務、貸出業務、内国為替業務、有価証券投資業務を行うほか、株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行は、外国為替業務、商品有価証券売買業務など、株式会社新銀行東京は信託業務などを行っております。当社グループは、これら3社による銀行業を当社グループの中核業務と位置付け、地域社会の発展に貢献するため、質の高いコンサルティング営業の実践を通じてライフステージやライフサイクルに応じた金融商品・サービスを提供しております。

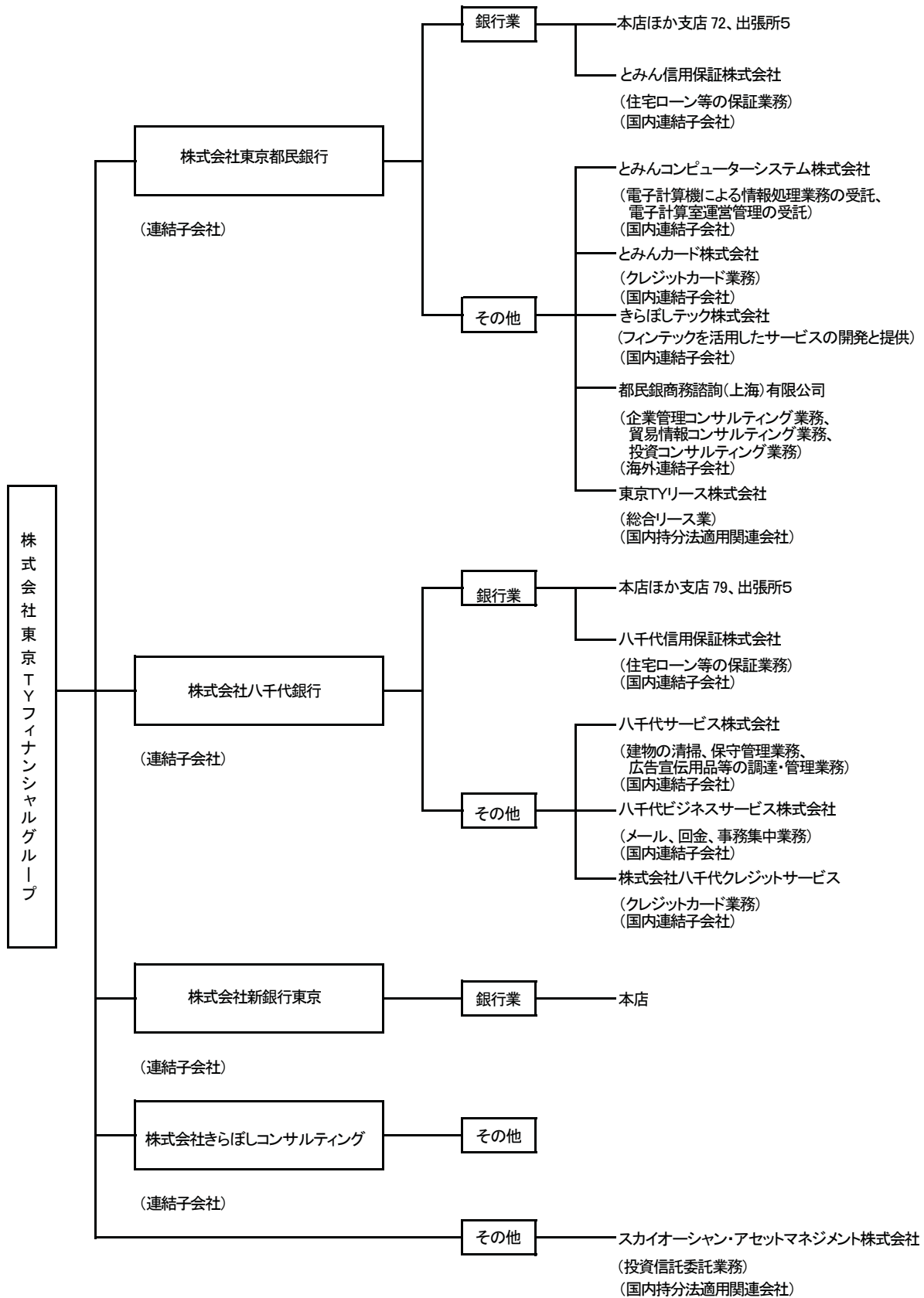
また、連結子会社2社においては、信用保証業務を行っております。

[その他]

その他の連結子会社8社及び関連会社(持分法適用関連会社)2社においては、コンサルティングサービス、コンピューター関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務を行っており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成30年3月31日現在）



（注1）平成29年4月3日付で、株式会社東京都民銀行の子会社である株式会社とみん経営研究所は、当社が直接出資する完全子会社となり、株式会社きらぼしコンサルティングに商号を変更しております。

（注2）平成29年11月1日付で、当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行が100%出資する子会社きらぼしテック株式会社を設立し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (注3) 平成30年5月1日付で、当社は株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号を変更しております。
- (注4) 平成30年5月1日付で、株式会社八千代銀行を存続会社、株式会社東京都民銀行、及び株式会社新銀行東京を消滅会社とする、3行による吸収合併を行い、同日付で株式会社八千代銀行の商号を株式会社きらぼし銀行へ変更しております。
- (注5) 平成30年5月1日付で、とみんカード株式会社はきらぼしJCB株式会社に商号を変更しております。
- (注6) 平成30年5月1日付で、東京TYリース株式会社は東京きらぼしリース株式会社に商号を変更しております。
- (注7) 平成30年5月1日付で、八千代サービス株式会社はきらぼしサービス株式会社に商号を変更しております。
- (注8) 平成30年5月1日付で、八千代ビジネスサービス株式会社はきらぼしビジネスサービス株式会社に商号を変更しております。
- (注9) 平成30年5月1日付で、株式会社八千代クレジットサービスは株式会社きらぼしクレジットサービスに商号を変更しております。
- (注10) 上記のほか、非連結子会社として「東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合(略称: ToKI めき応援1号ファンド)」を平成29年10月2日に設立しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	515,886	377,636
コールローン及び買入手形	3,987	1,264
買入金銭債権	45,724	55,650
商品有価証券	794	707
有価証券	1,281,164	1,208,629
貸出金	3,621,372	3,676,146
外国為替	7,584	13,556
その他資産	42,617	84,062
有形固定資産	56,085	59,627
建物	12,909	19,600
土地	34,547	34,216
リース資産	1,252	1,780
建設仮勘定	5,274	1,240
その他の有形固定資産	2,100	2,789
無形固定資産	1,903	2,365
ソフトウェア	1,106	1,421
リース資産	143	94
その他の無形固定資産	653	848
退職給付に係る資産	14,125	18,391
繰延税金資産	7,823	5,184
支払承諾見返	7,880	5,677
貸倒引当金	△ 29,644	△ 26,195
資産の部合計	5,577,306	5,482,704
負債の部		
預金	4,717,562	4,652,109
譲渡性預金	21,340	9,540
コールマネー及び売渡手形	40,706	58,937
債券貸借取引受入担保金	361,309	357,265
借入金	103,416	73,558
外国為替	936	224
信託勘定借	—	53
その他負債	30,150	25,167
賞与引当金	2,213	2,140
退職給付に係る負債	4,453	2,845
役員退職慰労引当金	110	67
ポイント引当金	57	58
利息返還損失引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	1,185
システム解約損失引当金	200	200
事業譲渡損失引当金	—	194
偶発損失引当金	675	612
繰延税金負債	1,902	1,837
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	7,880	5,677
負債の部合計	5,293,949	5,191,683
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,733	150,576
利益剰余金	104,574	106,206
自己株式	△ 632	△ 625
株主資本合計	282,175	283,657
その他有価証券評価差額金	3,166	6,075
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
為替換算調整勘定	8	10
退職給付に係る調整累計額	△ 2,216	1,146
その他の包括利益累計額合計	748	6,989
新株予約権	95	101
非支配株主持分	337	271
純資産の部合計	283,357	291,020
負債及び純資産の部合計	5,577,306	5,482,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	83,092	82,616
資金運用収益	58,889	57,411
貸出金利息	45,992	43,992
有価証券利息配当金	11,570	12,135
コールローン利息及び買入手形利息	77	36
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	324	293
その他の受入利息	924	953
信託報酬	61	56
役務取引等収益	16,165	17,582
その他業務収益	5,301	3,226
その他経常収益	2,675	4,338
償却債権取立益	186	259
その他の経常収益	2,488	4,079
経常費用	74,770	77,888
資金調達費用	3,793	3,386
預金利息	2,078	1,645
譲渡性預金利息	5	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	26	448
債券貸借取引支払利息	1,219	1,140
借入金利息	128	88
社債利息	225	—
新株予約権付社債利息	53	—
その他の支払利息	55	61
役務取引等費用	3,540	3,473
その他業務費用	1,815	2,935
営業経費	59,976	61,235
その他経常費用	5,643	6,857
貸倒引当金繰入額	2,419	1,480
その他の経常費用	3,224	5,377
経常利益	8,322	4,727
特別利益	19,605	647
固定資産処分益	5	647
国庫補助金等受贈益	156	—
負ののれん発生益	19,443	—
特別損失	478	639
固定資産処分損	278	444
システム解約損失引当金繰入額	200	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	194
税金等調整前当期純利益	27,450	4,735
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,107
法人税等調整額	△ 120	△ 61
法人税等合計	1,876	1,045
当期純利益	25,574	3,689
非支配株主に帰属する当期純利益	38	12
親会社株主に帰属する当期純利益	25,535	3,677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,574	3,689
その他の包括利益	△ 2,218	6,250
その他有価証券評価差額金	△ 5,318	2,852
繰延ヘッジ損益	△ 6	—
土地再評価差額金	—	△ 32
為替換算調整勘定	△ 3	2
退職給付に係る調整額	3,005	3,362
持分法適用会社に対する持分相当額	104	66
包括利益	23,355	9,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,306	9,918
非支配株主に係る包括利益	48	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	99,585	80,913	△ 594	199,905
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減		43,719			43,719
剰余金の配当			△ 1,874		△ 1,874
親会社株主に帰属する当期純利益			25,535		25,535
自己株式の取得				△ 47	△ 47
自己株式の処分		0		9	10
子会社持分の変動		△ 72			△ 72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,500	51,147	23,660	△ 37	82,270
当期末残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,390	6	△ 209	11	△ 5,221	2,977	46	286	203,216
当期変動額									
新株の発行									15,000
株式交換による増減									43,719
剰余金の配当									△ 1,874
親会社株主に帰属する当期純利益									25,535
自己株式の取得									△ 47
自己株式の処分									10
子会社持分の変動									△ 72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,224	△ 6	—	△ 3	3,005	△ 2,229	49	50	△ 2,129
当期変動額合計	△ 5,224	△ 6	—	△ 3	3,005	△ 2,229	49	50	80,140
当期末残高	3,166	—	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
剰余金の配当			△ 2,078		△ 2,078
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△ 38	△ 38
自己株式の処分		△ 5		44	38
子会社持分の変動		△ 158			△ 158
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△ 157	1,631	6	1,481
当期末残高	27,500	150,576	106,206	△ 625	283,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,166	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								7
剰余金の配当								△ 2,078
親会社株主に帰属する当期純利益								3,677
自己株式の取得								△ 38
自己株式の処分								38
子会社持分の変動								△ 158
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	△ 32	2	3,362	6,240	5	△ 65	6,181
当期変動額合計	2,909	△ 32	2	3,362	6,240	5	△ 65	7,662
当期末残高	6,075	△ 242	10	1,146	6,989	101	271	291,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,450	4,735
減価償却費	3,023	3,254
退職給付費用	830	1,008
負ののれん発生益	△ 19,443	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 78	△ 35
貸倒引当金の増減 (△)	△ 454	△ 3,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△ 72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 5,478	△ 4,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,215	△ 1,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△ 42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	21	175
システム解約損失引当金の増減 (△)	200	—
事業譲渡損失引当金の増減 (△)	—	194
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 5	△ 63
資金運用収益	△ 58,889	△ 57,411
資金調達費用	3,793	3,386
有価証券関係損益 (△)	△ 2,544	△ 1,206
為替差損益 (△は益)	△ 8,308	9,433
固定資産処分損益 (△は益)	272	△ 202
国庫補助金等受贈益	△ 156	—
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 136	87
貸出金の純増 (△) 減	△ 38,866	△ 54,773
預金の純増減 (△)	△ 78,076	△ 65,452
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 12,866	△ 11,800
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 2,009	△ 29,858
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,860	9,170
コールローン等の純増 (△) 減	29,819	△ 7,203
コールマネー等の純増減 (△)	40,706	18,230
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	67,982	△ 4,044
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,053	△ 5,972
外国為替 (負債) の純増減 (△)	867	△ 711
信託勘定借の純増減 (△)	—	53
資金運用による収入	60,717	57,753
資金調達による支出	△ 4,354	△ 3,413
その他	△ 5,554	△ 16,175
小計	△ 1,881	△ 160,277
法人税等の支払額	△ 2,745	△ 1,669
法人税等の還付額	350	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,276	△ 161,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 556,723	△ 473,425
有価証券の売却による収入	362,521	322,075
有価証券の償還による収入	291,314	192,296
有形固定資産の取得による支出	△ 4,467	△ 5,809
有形固定資産の除却による支出	△ 171	△ 118
有形固定資産の売却による収入	42	1,199
無形固定資産の取得による支出	△ 758	△ 1,019
出資金の払込による支出	△ 103	—
国庫補助金等による収入	58	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,712	35,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 2,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 21,000	—
株式の発行による収入	14,881	—
配当金の支払額	△ 1,877	△ 2,083
非支配株主への配当金の支払額	△ 54	△ 35
自己株式の取得による支出	△ 47	△ 38
自己株式の売却による収入	10	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 52	△ 213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	81	—
リース債務の返済による支出	△ 363	△ 379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,421	△ 2,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,018	△ 129,078
現金及び現金同等物の期首残高	393,056	504,444
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,369	—
現金及び現金同等物の期末残高	504,444	375,365

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンサルティングサービス業、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	7,729.99
1 株当たり当期純利益金額	円	112.94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	77.25

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	291,020
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,491
うち優先株式払込額	百万円	55,000
うち優先配当額	百万円	117
うち新株予約権	百万円	101
うち非支配株主持分	百万円	271
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	235,528
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	30,469

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,677
普通株主に帰属しない金額	百万円	235
うち優先配当額	百万円	235
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,441
普通株式の期中平均株式数	千株	30,472
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	235
うち優先配当額	百万円	235
普通株式増加数	千株	17,131
うち優先株式	千株	17,099
うち新株予約権	千株	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」といいます。)、株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」といいます。)及び株式会社新銀行東京(以下、「新銀行東京」といいます。)は、平成30年3月2日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成30年5月1日付で合併し、同日付で商号を株式会社きらぼし銀行(以下、「きらぼし銀行」といいます。)に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：八千代銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：東京都民銀行

事業の内容：銀行業

名称：新銀行東京

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

八千代銀行を吸収合併存続会社、東京都民銀行及び新銀行東京を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

きらぼし銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としております。地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の地方銀行グループを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(参考)

信託財産残高表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
金 銭 債 権	14,881	金 銭 債 権 の 信 託	14,981
その他の金銭債権	14,881	包 括 信 託	338
有 形 固 定 資 産	320		
銀 行 勘 定 貸	53		
現 金 預 け 金	64		
預 け 金	64		
合計	15,320	合計	15,320

(注) 対象となる連結子会社は、旧株式会社新銀行東京1社であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797	1,936
未収入金	49	32
前払費用	20	19
未収還付法人税等	380	405
仮払金	0	0
繰延税金資産	17	16
流動資産合計	2,266	2,411
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	193,668	193,668
投資その他の資産合計	193,668	193,668
固定資産合計	193,668	193,668
繰延資産		
創立費	35	21
株式交付費	42	22
繰延資産合計	78	44
資産の部合計	196,013	196,124
負債の部		
流動負債		
未払金	27	17
未払配当金	24	34
未払法人税等	21	18
預り金	3	3
仮受金	0	—
賞与引当金	49	47
流動負債合計	126	121
負債の部合計	126	121
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,277	110,272
資本剰余金合計	166,497	166,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,426	2,535
利益剰余金合計	2,426	2,535
自己株式	△ 632	△ 625
株主資本合計	195,791	195,900
新株予約権	95	101
純資産の部合計	195,886	196,002
負債及び純資産の部合計	196,013	196,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,125	2,130
関係会社受入手数料	1,116	1,171
営業収益合計	3,241	3,301
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,028	1,032
営業費用合計	1,028	1,032
営業利益	2,213	2,269
営業外収益		
受取利息	53	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	54	0
営業外費用		
支払利息	53	—
支払手数料	12	0
創立費償却	14	14
株式交付費償却	17	20
営業外費用合計	97	34
経常利益	2,169	2,235
税引前当期純利益	2,169	2,235
法人税、住民税及び事業税	49	47
法人税等調整額	△ 6	0
法人税等合計	42	47
当期純利益	2,126	2,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,000	5,000	110,277	115,277	2,174	2,174	△ 594	136,856	46	136,903
当期変動額										
新株の発行	7,500	7,500		7,500				15,000		15,000
株式交換による増減		43,719		43,719				43,719		43,719
剰余金の配当					△ 1,874	△ 1,874		△ 1,874		△ 1,874
当期純利益					2,126	2,126		2,126		2,126
自己株式の取得							△ 47	△ 47		△ 47
自己株式の処分			0	0			9	10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									49	49
当期変動額合計	7,500	51,219	0	51,220	252	252	△ 37	58,934	49	58,983
当期末残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,426	2,426	△ 632	195,791	95	195,886

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,277	166,497	2,426	2,426	△ 632	195,791	95	195,886
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,078	△ 2,078		△ 2,078		△ 2,078
当期純利益					2,187	2,187		2,187		2,187
自己株式の取得							△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の処分			△ 5	△ 5			44	38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									5	5
当期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	109	109	6	109	5	115
当期末残高	27,500	56,219	110,272	166,491	2,535	2,535	△ 625	195,900	101	196,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.（参考）主要な連結子会社の業績の概要

（1）個別業績の概要（旧 株式会社東京都民銀行）

平成30年5月15日

会社名 株式会社きらぼし銀行（旧 株式会社東京都民銀行分）
 代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員経営企画部長 （氏名）澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,897	△ 1.2	2,842	△ 39.6	2,191	△ 20.8
29年3月期	43,455	2.3	4,710	△ 29.8	2,770	△ 34.5

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期	2,781,193	107,599	3.8
29年3月期	2,773,306	105,182	3.7

（参考）自己資本 30年3月期 107,599百万円 29年3月期 105,182百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

旧 株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	316,026	325,382
現金	19,258	13,654
預け金	296,768	311,728
コールローン	987	11,264
買入金銭債権	2,004	5,025
商品有価証券	32	32
商品国債	13	22
商品地方債	19	9
有価証券	543,504	468,546
国債	306,657	291,079
地方債	11,864	2,451
社債	92,253	72,907
株式	27,168	28,525
その他の証券	105,560	73,581
貸出金	1,837,946	1,860,166
割引手形	25,598	27,000
手形貸付	94,486	96,035
証書貸付	1,575,295	1,584,304
当座貸越	142,566	152,825
外国為替	3,329	3,450
外国他店預け	1,400	1,888
買入外国為替	533	100
取立外国為替	1,395	1,461
その他資産	24,694	59,427
前払費用	352	300
未収収益	2,418	2,569
先物取引差入証拠金	160	110
先物取引差金勘定	218	254
金融派生商品	2,385	1,975
金融商品等差入担保金	—	113
その他の資産	19,158	54,102
有形固定資産	34,477	37,035
建物	5,364	11,135
土地	22,979	22,979
リース資産	830	1,471
建設仮勘定	4,333	115
その他の有形固定資産	970	1,333
無形固定資産	1,099	1,508
ソフトウェア	588	1,072
リース資産	127	90
その他の無形固定資産	383	346
前払年金費用	16,221	16,790
繰延税金資産	3,629	2,645
支払承諾見返	3,078	2,508
貸倒引当金	△ 13,725	△ 12,589
資産の部合計	2,773,306	2,781,193

旧 株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,312,237	2,315,952
当座預金	158,179	178,295
普通預金	1,029,238	1,078,691
貯蓄預金	17,066	16,519
通知預金	15,530	13,754
定期預金	994,559	940,007
定期積金	56,414	50,224
その他の預金	41,248	38,458
譲渡性預金	18,740	6,740
コールマネー	—	26,000
債券貸借取引受入担保金	312,048	306,073
借入金	5,216	5,358
借入金	5,216	5,358
外国為替	935	223
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	865	157
未払外国為替	68	64
その他負債	13,924	8,847
未払法人税等	605	373
未払費用	1,625	1,959
前受収益	1,228	868
給付補填備金	21	19
金融派生商品	1,194	806
金融商品等受入担保金	55	499
リース債務	985	1,600
資産除去債務	215	218
その他の負債	7,994	2,501
賞与引当金	1,087	1,026
役員退職慰労引当金	75	46
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	397	515
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	280	214
再評価に係る繰延税金負債	14	—
支払承諾	3,078	2,508
負債の部合計	2,668,124	2,673,594
純資産の部		
資本金	55,620	55,620
資本剰余金	25,583	25,583
資本準備金	25,583	25,583
利益剰余金	20,387	21,431
利益準備金	3,805	4,041
その他利益剰余金	16,581	17,390
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	10,181	10,990
株主資本合計	101,590	102,635
その他有価証券評価差額金	3,800	5,205
土地再評価差額金	△ 209	△ 242
評価・換算差額等合計	3,591	4,963
純資産の部合計	105,182	107,599
負債及び純資産の部合計	2,773,306	2,781,193

(2) 損益計算書

旧 株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,455	42,897
資金運用収益	30,672	29,093
貸出金利息	22,785	22,139
有価証券利息配当金	7,466	6,535
コールローン利息	59	20
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	228	236
その他の受入利息	131	162
役務取引等収益	8,431	8,955
受入為替手数料	2,040	2,052
その他の役務収益	6,390	6,903
その他業務収益	2,692	1,839
外国為替売買益	904	954
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,044	303
金融派生商品収益	729	453
その他の業務収益	13	127
その他経常収益	1,659	3,008
株式等売却益	1,103	2,429
株式関連金融派生商品収益	—	4
その他の経常収益	555	575
経常費用	38,745	40,054
資金調達費用	2,178	1,698
預金利息	574	428
譲渡性預金利息	4	1
コールマネー利息	13	△ 0
債券貸借取引支払利息	1,215	1,138
借用金利息	103	83
社債利息	225	—
その他の支払利息	41	47
役務取引等費用	2,583	2,403
支払為替手数料	468	481
その他の役務費用	2,115	1,921
その他業務費用	923	2,151
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	923	2,151
営業経費	29,418	30,889
その他経常費用	3,640	2,911
貸倒引当金繰入額	2,685	1,135
貸出金償却	12	—
株式等売却損	51	91
株式等償却	—	17
株式関連金融派生商品費用	23	—
その他の経常費用	868	1,666
経常利益	4,710	2,842
特別利益	—	119
固定資産処分益	—	119
特別損失	267	259
固定資産処分損	182	259
システム解約損失引当金繰入額	85	—
税引前当期純利益	4,442	2,702
法人税、住民税及び事業税	231	161
法人税等調整額	1,440	349
法人税等合計	1,672	510
当期純利益	2,770	2,191

(2) 個別業績の概要 (旧 株式会社八千代銀行)

平成30年5月15日

会社名 株式会社きらぼし銀行 (旧 株式会社八千代銀行分)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,817	△ 2.2	3,262	△ 23.0	2,694	△ 29.0
29年3月期	35,601	△ 4.5	4,240	△ 40.9	3,799	△ 20.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期	2,331,024	110,969	4.7
29年3月期	2,343,931	108,956	4.6

(参考) 自己資本 30年3月期 110,969百万円 29年3月期 108,956百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

旧 株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	173,743	70,287
現金	20,787	23,152
預け金	152,955	47,135
コールローン	—	20,000
買入金銭債権	3,787	8,675
商品有価証券	762	674
商品国債	32	20
商品地方債	730	653
有価証券	566,529	567,201
国債	143,353	128,579
地方債	47,593	39,953
短期社債	9,999	9,999
社債	249,240	232,243
株式	12,146	11,944
その他の証券	104,196	144,481
貸出金	1,552,605	1,605,223
割引手形	14,749	15,575
手形貸付	30,079	48,991
証書貸付	1,443,369	1,467,313
当座貸越	64,407	73,342
外国為替	4,255	10,106
外国他店預け	3,736	9,614
買入外国為替	153	46
取立外国為替	365	445
その他資産	13,146	20,167
前払費用	100	98
未収収益	1,708	2,856
金融派生商品	152	713
その他の資産	11,184	16,498
有形固定資産	30,253	30,967
建物	7,534	8,437
土地	20,356	19,769
リース資産	349	239
建設仮勘定	941	1,125
その他の有形固定資産	1,071	1,395
無形固定資産	583	667
ソフトウェア	315	168
リース資産	3	2
その他の無形固定資産	264	497
繰延税金資産	5,727	5,223
支払承諾見返	2,766	1,504
貸倒引当金	△ 10,227	△ 9,674
資産の部合計	2,343,931	2,331,024

旧 株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,149,113	2,117,183
当座預金	50,147	54,334
普通預金	1,217,230	1,226,643
貯蓄預金	20,354	19,559
通知預金	2,982	2,961
定期預金	816,714	769,752
定期積金	20,346	19,058
その他の預金	21,337	24,874
譲渡性預金	6,730	6,210
コールマネー	15,706	32,937
債券貸借取引受入担保金	49,260	51,191
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
その他負債	4,416	4,407
未払法人税等	449	252
未払費用	966	1,385
前受収益	196	272
従業員預り金	556	18
給付補填備金	8	7
金融派生商品	158	90
リース債務	381	265
資産除去債務	98	257
その他の負債	1,598	1,858
賞与引当金	855	825
退職給付引当金	2,575	2,308
睡眠預金払戻損失引当金	613	670
システム解約損失引当金	85	85
偶発損失引当金	370	374
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,356
支払承諾	2,766	1,504
負債の部合計	2,234,975	2,220,055
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
利益剰余金	30,496	32,582
利益準備金	6,193	6,372
その他利益剰余金	24,302	26,209
別途積立金	11,700	11,700
繰越利益剰余金	12,602	14,509
株主資本合計	107,154	109,239
その他有価証券評価差額金	1,184	1,397
土地再評価差額金	616	331
評価・換算差額等合計	1,801	1,729
純資産の部合計	108,956	110,969
負債及び純資産の部合計	2,343,931	2,331,024

(2) 損益計算書

旧 株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	35,601	34,817
資金運用収益	26,536	26,091
貸出金利息	19,773	18,695
有価証券利息配当金	6,300	6,985
コールローン利息	31	20
預け金利息	71	44
その他の受入利息	359	345
役務取引等収益	5,901	6,386
受入為替手数料	1,943	1,893
その他の役務収益	3,958	4,493
その他業務収益	2,198	689
外国為替売買益	54	—
国債等債券売却益	1,883	689
金融派生商品収益	260	—
その他経常収益	964	1,649
償却債権取立益	124	223
株式等売却益	213	539
その他の経常収益	626	887
経常費用	31,360	31,555
資金調達費用	879	1,205
預金利息	770	730
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	29	461
債券貸借取引支払利息	3	2
借入金利息	53	0
金利スワップ支払利息	9	—
その他の支払利息	12	9
役務取引等費用	1,719	1,759
支払為替手数料	424	436
その他の役務費用	1,294	1,322
その他業務費用	586	454
外国為替売買損	—	199
商品有価証券売却損	3	1
国債等債券売却損	581	251
国債等債券償却	1	—
金融派生商品費用	—	3
営業経費	25,312	24,676
その他経常費用	2,862	3,458
貸倒引当金繰入額	1,353	1,352
貸出金償却	176	90
株式等売却損	38	19
株式等償却	302	—
その他の経常費用	991	1,996
経常利益	4,240	3,262
特別利益	165	272
固定資産処分益	9	272
国庫補助金等受贈益	156	—
特別損失	181	185
固定資産処分損	96	185
システム解約損失引当金繰入額	85	—
税引前当期純利益	4,225	3,349
法人税、住民税及び事業税	1,185	336
法人税等調整額	△ 760	319
法人税等合計	425	655
当期純利益	3,799	2,694

（3）個別業績の概要（旧 株式会社新銀行東京）

平成30年5月15日

会社名 株式会社きらぼし銀行（旧 株式会社新銀行東京分）
 代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員経営企画部長 （氏名）澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,459	△ 5.7	2,352	△ 25.8	2,336	△ 23.1
29年3月期	8,979	△ 2.1	3,174	△ 14.7	3,039	△ 22.6

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期	439,410	65,927	15.0
29年3月期	489,488	63,354	12.9

（参考）自己資本 30年3月期 65,927百万円 29年3月期 63,354百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（平成18年金融庁告示第19号）に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

旧 株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,045	21,889
現金	274	296
預け金	55,771	21,592
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	39,932	41,950
有価証券	160,968	164,685
国債	26,015	20,822
地方債	12,230	11,777
社債	78,359	82,018
株式	1	1
その他の証券	44,361	50,067
貸出金	230,567	210,842
証書貸付	200,020	181,261
当座貸越	30,547	29,580
その他資産	858	868
未収還付法人税等	84	74
前払費用	46	24
未収収益	362	363
立替金	157	200
その他の資産	207	205
有形固定資産	23	47
建物	7	23
その他の有形固定資産	15	24
無形固定資産	148	136
ソフトウェア	148	136
支払承諾見返	2,035	1,663
貸倒引当金	△ 4,091	△ 2,674
資産の部合計	489,488	439,410
負債の部		
預金	297,580	269,832
普通預金	43,345	34,505
定期預金	254,224	235,316
その他の預金	9	11
コールマネー	25,000	30,000
借入金	98,000	68,000
借入金	98,000	68,000
信託勘定借	—	53
その他負債	2,060	2,433
未払法人税等	162	177
未払費用	1,359	1,427
前受収益	422	499
未払金	7	57
資産除去債務	60	201
その他の負債	49	70
賞与引当金	132	131
退職給付引当金	156	164
システム解約損失引当金	30	30
偶発損失引当金	24	22
繰延税金負債	1,113	1,149
支払承諾	2,035	1,663
負債の部合計	426,133	373,482
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
資本準備金	32,046	32,046
利益剰余金	8,203	10,389
その他利益剰余金	8,203	10,389
繰越利益剰余金	8,203	10,389
株主資本合計	60,250	62,436
その他有価証券評価差額金	3,104	3,491
評価・換算差額等合計	3,104	3,491
純資産の部合計	63,354	65,927
負債及び純資産の部合計	489,488	439,410

(2) 損益計算書

旧 株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	8,979	8,459
資金運用収益	6,668	7,037
貸出金利息	3,398	3,112
有価証券利息配当金	2,700	3,337
コールローン利息	0	0
預け金利息	30	31
その他の受入利息	539	556
信託報酬	61	56
役務取引等収益	194	277
受入為替手数料	11	11
その他の役務収益	182	265
その他業務収益	215	155
国債等債券売却益	215	155
その他経常収益	1,839	934
貸倒引当金戻入益	1,567	917
投資損失引当金戻入益	264	—
偶発損失引当金戻入益	—	1
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	7	14
経常費用	5,805	6,107
資金調達費用	762	500
預金利息	743	508
コールマネー利息	△ 1	△ 8
借入金利息	20	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	144	157
支払為替手数料	17	17
その他の役務費用	127	139
その他業務費用	—	36
国債等債券売却損	—	36
営業経費	4,142	4,207
その他経常費用	755	1,205
貸出金償却	22	0
偶発損失引当金繰入額	3	—
その他の経常費用	729	1,205
経常利益	3,174	2,352
特別損失	30	—
システム解約損失引当金繰入額	30	—
税引前当期純利益	3,144	2,352
法人税、住民税及び事業税	116	151
法人税等調整額	△ 11	△ 135
法人税等合計	105	16
当期純利益	3,039	2,336



平成30年3月期
決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	6
4. ROE	7
5. OHR	7
6. 有価証券関係損益	7
7. 自己資本比率(国内基準)	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	9
2. 金融再生法開示債権	10
3. 金融再生法開示債権の保全状況	10
4. 貸倒引当金の状況	10
5. 開示債権の状況	11～14
6. 業種別貸出金等	15
7. 貸出金・預金残高等の状況	16～17

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	18
2. 評価損益	18

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
連結経常収益	1	82,616	△ 476	83,092
連結粗利益	2	68,481	△ 2,787	71,268
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(69,805)	(△ 194)	(69,999)
資金利益	4	54,025	△ 1,071	55,096
信託報酬	5	56	△ 5	61
役務取引等利益	6	14,109	1,485	12,624
その他業務利益	7	291	△ 3,195	3,486
経費(除く臨時処理分)	8	59,033	△ 22	59,055
与信関係費用	9	2,042	△ 843	2,885
貸出金償却	10	104	△ 138	242
個別貸倒引当金繰入額	11	2,975	△ 1,721	4,696
その他与信関係費用	12	△ 1,037	1,016	△ 2,053
株式等関係損益	13	2,529	1,415	1,114
持分法による投資損益	14	35	△ 43	78
その他	15	△ 5,241	△ 3,044	△ 2,197
経常利益	16	4,727	△ 3,595	8,322
特別損益	17	8	△ 19,119	19,127
うち負ののれん発生益	18	-	△ 19,443	19,443
税金等調整前当期純利益	19	4,735	△ 22,715	27,450
法人税等合計	20	1,045	△ 831	1,876
法人税、住民税及び事業税	21	1,107	△ 890	1,997
法人税等調整額	22	△ 61	59	△ 120
当期純利益	23	3,689	△ 21,885	25,574
非支配株主に帰属する当期純利益	24	12	△ 26	38
親会社株主に帰属する当期純利益	25	3,677	△ 21,858	25,535

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	26	13	1	12
持分法適用会社数	27	2	-	2

(注) 平成29年11月1日付で、当社の連結子会社である旧東京都民銀行が100%出資する子会社きらぼしテックを設立し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 3行合算

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	86,174	△ 1,862	88,036
業務粗利益	2	70,214	△ 3,580	73,794
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(71,504)	(△ 652)	(72,156)
国内業務粗利益	4	69,056	△ 1,364	70,420
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(68,379)	(△ 315)	(68,694)
資金利益	6	56,671	△ 1,199	57,870
信託報酬	7	56	△ 5	61
役務取引等利益	8	11,083	1,241	9,842
その他業務利益	9	1,245	△ 1,400	2,645
国際業務粗利益	10	1,157	△ 2,217	3,374
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(3,125)	(△ 337)	(3,462)
資金利益	12	2,145	△ 40	2,185
役務取引等利益	13	215	△ 22	237
その他業務利益	14	△ 1,204	△ 2,155	951
経費(除く臨時処理分)	15	57,384	△ 374	57,758
人件費	16	28,440	△ 781	29,221
物件費	17	24,365	△ 211	24,576
税金	18	4,577	617	3,960
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	19	12,830	△ 3,205	16,035
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	20	(14,120)	(△ 278)	(14,398)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	△ 382	338	△ 720
業務純益	22	13,212	△ 3,544	16,756
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	23	(△ 1,290)	(△ 2,927)	(1,637)
臨時損益	24	△ 4,754	△ 123	△ 4,631
不良債権処理額 ②	25	3,412	△ 2,065	5,477
貸出金償却	26	90	△ 121	211
個別貸倒引当金繰入額	27	2,872	△ 1,897	4,769
債権売却損	28	166	10	156
偶発損失引当金繰入額	29	△ 63	△ 58	△ 5
信用保証協会責任共有制度負担金	30	330	△ 7	337
その他不良債権処理額	31	14	8	6
貸倒引当金戻入益 ③	32	917	△ 650	1,567
投資損失引当金戻入益 ④	33	-	△ 264	264
償却債権取立益	34	223	99	124
株式等関係損益	35	2,839	1,914	925
株式等売却益	36	2,968	1,652	1,316
株式等売却損	37	110	21	89
株式等償却	38	17	△ 285	302
その他臨時損益	39	△ 5,323	△ 3,287	△ 2,036
経常利益	40	8,457	△ 3,667	12,124
特別損益	41	△ 53	260	△ 313
税引前当期純利益	42	8,404	△ 3,407	11,811
法人税等合計	43	1,181	△ 1,021	2,202
法人税、住民税及び事業税	44	648	△ 885	1,533
法人税等調整額	45	532	△ 137	669
当期純利益	46	7,222	△ 2,387	9,609
与信関係費用 ①+②-③-④	47	2,112	△ 812	2,924

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	48	86,245	△ 1,790	88,035
経常利益	49	7,245	△ 3,963	11,208
親会社株主に帰属する当期純利益	50	5,326	△ 2,874	8,200

(注) 旧新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、旧東京都民銀行及び旧八千代銀行の【連結】の計数と旧新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

(3) 子銀行

旧 東京都民銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	42,897	△ 558	43,455
業務粗利益	2	33,634	△ 2,476	36,110
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(35,482)	(△ 507)	(35,989)
国内業務粗利益	4	33,696	△ 192	33,888
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(33,706)	(61)	(33,645)
資金利益	6	26,743	△ 556	27,299
役務取引等利益	7	6,390	707	5,683
その他業務利益	8	562	△ 343	905
国際業務粗利益	9	△ 61	△ 2,283	2,222
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,775)	(△ 568)	(2,343)
資金利益	11	650	△ 543	1,193
役務取引等利益	12	161	△ 3	164
その他業務利益	13	△ 873	△ 1,736	863
経費(除く臨時処理分)	14	28,784	115	28,669
人件費	15	12,943	△ 526	13,469
物件費	16	13,479	136	13,343
税金	17	2,362	506	1,856
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	4,849	△ 2,591	7,440
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(6,697)	(△ 622)	(7,319)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 179	△ 16	△ 163
業務純益	21	5,029	△ 2,575	7,604
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(△ 1,847)	(△ 1,968)	(121)
臨時損益	23	△ 2,186	708	△ 2,894
不良債権処理額 ②	24	1,394	△ 1,674	3,068
貸出金償却	25	-	△ 12	12
個別貸倒引当金繰入額	26	1,317	△ 1,542	2,859
債権売却損	27	△ 0	△ 36	36
偶発損失引当金繰入額	28	△ 65	△ 54	△ 11
信用保証協会責任共有制度負担金	29	140	△ 25	165
その他不良債権処理額	30	1	△ 5	6
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	-	-	-
株式等関係損益	33	2,320	1,268	1,052
株式等売却益	34	2,429	1,326	1,103
株式等売却損	35	91	40	51
株式等償却	36	17	17	-
その他臨時損益	37	△ 3,112	△ 2,234	△ 878
経常利益	38	2,842	△ 1,868	4,710
特別損益	39	△ 140	127	△ 267
税引前当期純利益	40	2,702	△ 1,740	4,442
法人税等合計	41	510	△ 1,162	1,672
法人税、住民税及び事業税	42	161	△ 70	231
法人税等調整額	43	349	△ 1,091	1,440
当期純利益	44	2,191	△ 579	2,770
与信関係費用 ①+②-③	45	1,214	△ 1,690	2,904

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	42,703	△ 532	43,235
経常利益	47	1,972	△ 2,102	4,074
親会社株主に帰属する当期純利益	48	1,048	△ 730	1,778

旧 八千代銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	34,817	△ 784	35,601
業務粗利益	2	29,748	△ 1,702	31,450
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(29,309)	(△ 841)	(30,150)
国内業務粗利益	4	28,711	△ 1,789	30,500
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(28,141)	(△ 1,092)	(29,233)
資金利益	6	23,574	△ 1,293	24,867
役務取引等利益	7	4,572	463	4,109
その他業務利益	8	565	△ 959	1,524
国際業務粗利益	9	1,036	87	949
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,167)	(251)	(916)
資金利益	11	1,312	523	789
役務取引等利益	12	54	△ 19	73
その他業務利益	13	△ 330	△ 417	87
経費(除く臨時処理分)	14	24,393	△ 555	24,948
人件費	15	13,977	△ 206	14,183
物件費	16	8,674	△ 395	9,069
税金	17	1,742	46	1,696
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	18	5,354	△ 1,148	6,502
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	19	(4,915)	(△ 286)	(5,201)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 202	354	△ 556
業務純益	21	5,556	△ 1,503	7,059
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	22	(438)	(△ 862)	(1,300)
臨時損益	23	△ 2,294	524	△ 2,818
不良債権処理額 ②	24	1,858	△ 404	2,262
貸出金償却	25	90	△ 86	176
個別貸倒引当金繰入額	26	1,555	△ 355	1,910
債権売却損	27	25	15	10
偶発損失引当金繰入額	28	4	2	2
信用保証協会責任共有制度負担金	29	183	22	161
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	223	99	124
株式等関係損益	33	519	646	△ 127
株式等売却益	34	539	326	213
株式等売却損	35	19	△ 19	38
株式等償却	36	-	△ 302	302
その他臨時損益	37	△ 1,178	△ 625	△ 553
経常利益	38	3,262	△ 978	4,240
特別損益	39	87	102	△ 15
税引前当期純利益	40	3,349	△ 876	4,225
法人税等合計	41	655	230	425
法人税、住民税及び事業税	42	336	△ 849	1,185
法人税等調整額	43	319	1,079	△ 760
当期純利益	44	2,694	△ 1,105	3,799
与信関係費用 ①+②-③	45	1,656	△ 49	1,705

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	46	35,082	△ 738	35,820
経常利益	47	2,920	△ 1,040	3,960
親会社株主に帰属する当期純利益	48	1,942	△ 1,440	3,382

旧 新銀行東京

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
経常収益	1	8,459	△ 520	8,979
業務粗利益	2	6,831	599	6,232
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(6,712)	(696)	(6,016)
国内業務粗利益	4	6,649	619	6,030
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(6,530)	(716)	(5,814)
資金利益	6	6,354	651	5,703
信託報酬	7	56	△ 5	61
役務取引等利益	8	119	70	49
その他業務利益	9	118	△ 97	215
国際業務粗利益	10	182	△ 20	202
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(182)	(△ 20)	(202)
資金利益	12	182	△ 20	202
役務取引等利益	13	△ 0	-	△ 0
その他業務利益	14	-	-	-
経費(除く臨時処理分)	15	4,205	65	4,140
人件費	16	1,519	△ 49	1,568
物件費	17	2,212	49	2,163
税金	18	472	64	408
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	19	2,626	534	2,092
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	20	(2,507)	(631)	(1,876)
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	-	-	-
業務純益	22	2,626	534	2,092
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	23	(118)	(△ 97)	215
臨時損益	24	△ 273	△ 1,354	1,081
不良債権処理額 ②	25	158	12	146
貸出金償却	26	0	△ 22	22
個別貸倒引当金繰入額	27	-	-	-
債権売却損	28	140	31	109
偶発損失引当金繰入額	29	△ 1	△ 4	3
信用保証協会責任共有制度負担金	30	6	△ 4	10
その他不良債権処理額	31	13	13	-
貸倒引当金戻入益 ③	32	917	△ 650	1,567
投資損失引当金戻入益 ④	33	-	△ 264	264
償却債権取立益	34	0	-	0
株式等関係損益	35	-	-	-
株式等売却益	36	-	-	-
株式等売却損	37	-	-	-
株式等償却	38	-	-	-
その他臨時損益	39	△ 1,032	△ 429	△ 603
経常利益	40	2,352	△ 822	3,174
特別損益	41	-	30	△ 30
税引前当期純利益	42	2,352	△ 792	3,144
法人税等合計	43	16	△ 89	105
法人税、住民税及び事業税	44	151	35	116
法人税等調整額	45	△ 135	△ 124	△ 11
当期純利益	46	2,336	△ 703	3,039
与信関係費用 ①+②-③-④	47	△ 758	927	△ 1,685

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,830	△ 3,205	16,035	4,849	△ 2,591	7,440	5,354	△ 1,148	6,502	2,626	534	2,092
職員一人当たり（千円）	3,964	△ 907	4,871	3,194	△ 1,606	4,800	3,395	△ 673	4,068	18,624	4,094	14,530
業務純益	13,212	△ 3,544	16,756	5,029	△ 2,575	7,604	5,556	△ 1,503	7,059	2,626	534	2,092
職員一人当たり（千円）	4,082	△ 1,008	5,090	3,313	△ 1,593	4,906	3,523	△ 894	4,417	18,624	4,094	14,530
コア業務純益	14,120	△ 278	14,398	6,697	△ 622	7,319	4,915	△ 286	5,201	2,507	631	1,876
職員一人当たり（千円）	4,363	△ 10	4,373	4,411	△ 311	4,722	3,117	△ 138	3,255	17,781	4,750	13,031

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

(単位：%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.03	1.19	1.10	△ 0.04	1.14	1.16	△ 0.02	1.18	1.57	0.09	1.48
貸出金利回 (a)	1.21	△ 0.07	1.28	1.20	△ 0.04	1.24	1.20	△ 0.10	1.30	1.43	△ 0.08	1.51
有価証券利回	1.36	0.15	1.21	1.32	0.07	1.25	1.20	0.16	1.04	2.09	0.43	1.66
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.02	1.17	1.15	-	1.15	1.16	△ 0.02	1.18	1.08	△ 0.18	1.26
預金等利回 (b)	0.03	△ 0.01	0.04	0.01	△ 0.01	0.02	0.03	-	0.03	0.17	△ 0.07	0.24
外部負債利回	0.33	△ 0.07	0.40	0.41	△ 0.08	0.49	0.85	△ 1.03	1.88	0.00	△ 0.02	0.02
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.18	△ 0.06	1.24	1.19	△ 0.03	1.22	1.17	△ 0.10	1.27	1.26	△ 0.01	1.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△ 0.01	0.02	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.01	0.00	-	0.00	0.49	0.27	0.22

<国内業務部門>

(単位：%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.03	1.15	1.07	△ 0.04	1.11	1.09	△ 0.06	1.15	1.54	0.10	1.44
貸出金利回 (a)	1.21	△ 0.07	1.28	1.20	△ 0.04	1.24	1.20	△ 0.10	1.30	1.43	△ 0.08	1.51
有価証券利回	1.26	0.13	1.13	1.20	0.08	1.12	1.04	0.05	0.99	2.18	0.47	1.71
資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.04	1.16	1.11	△ 0.02	1.13	1.14	△ 0.03	1.17	1.08	△ 0.18	1.26
預金等利回 (b)	0.03	△ 0.01	0.04	0.01	△ 0.01	0.02	0.02	△ 0.01	0.03	0.17	△ 0.07	0.24
外部負債利回	0.03	△ 0.13	0.16	0.07	△ 0.13	0.20	0.00	△ 2.14	2.14	0.00	△ 0.02	0.02
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.18	△ 0.06	1.24	1.19	△ 0.03	1.22	1.18	△ 0.09	1.27	1.26	△ 0.01	1.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.01	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02	0.46	0.28	0.18

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.28	△ 9.23	10.51
負ののれん発生益を除く 親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.28	△ 1.22	2.50

(注) ROE【連結】 = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

【単体】

(単位：%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.56	△ 1.40	5.96	4.55	△ 3.05	7.60	4.86	△ 1.08	5.94	4.06	0.67	3.39
業務純益ベース	4.70	△ 1.53	6.23	4.72	△ 3.05	7.77	5.05	△ 1.40	6.45	4.06	0.67	3.39
コア業務純益ベース	5.02	△ 0.33	5.35	6.29	△ 1.19	7.48	4.47	△ 0.28	4.75	3.87	0.83	3.04
当期純利益ベース	2.57	△ 1.00	3.57	2.06	△ 0.77	2.83	2.45	△ 1.02	3.47	3.61	△ 1.31	4.92

(注) ROE【単体】 = $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{(期首純資産+期末純資産)} \div 2} \times 100$

【連結】

(単位：%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.09	△ 1.44	5.53	3.85	△ 2.85	6.70	4.34	△ 1.33	5.67	4.06	0.67	3.39
業務純益ベース	4.25	△ 1.59	5.84	4.04	△ 2.90	6.94	4.55	△ 1.66	6.21	4.06	0.67	3.39
コア業務純益ベース	4.54	△ 0.39	4.93	5.53	△ 1.05	6.58	3.94	△ 0.56	4.50	3.87	0.83	3.04
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	1.86	△ 1.15	3.01	0.95	△ 0.83	1.78	1.73	△ 1.32	3.05	3.61	△ 1.31	4.92

(注1) ROE【連結】 = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

(注2) 旧新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、旧東京都民銀行及び旧八千代銀行の【連結】の計数と旧新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

5. OHR【単体】

(単位：%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
コア業務粗利益ベース	80.25	0.21	80.04	81.12	1.46	79.66	83.22	0.48	82.74	62.64	△ 6.17	68.81
業務粗利益ベース	81.72	3.46	78.26	85.58	6.19	79.39	82.00	2.68	79.32	61.55	△ 4.87	66.42

(注) OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成29年 3月期比	平成29年 3月期
国債等債券損益	△ 1,290	△ 2,927	1,637	△ 1,847	△ 1,968	121	438	△ 862	1,300	118	△ 97	215
国債等債券売却益	1,148	△ 1,996	3,144	303	△ 741	1,044	689	△ 1,194	1,883	155	△ 60	215
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	2,439	934	1,505	2,151	1,228	923	251	△ 330	581	36	36	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	△ 1	1	-	-	-	-	△ 1	1	-	-	-
株式等損益	2,839	1,914	925	2,320	1,268	1,052	519	646	△ 127	-	-	-
株式等売却益	2,968	1,652	1,316	2,429	1,326	1,103	539	326	213	-	-	-
株式等売却損	110	21	89	91	40	51	19	△ 19	38	-	-	-
株式等償却	17	△ 285	302	17	17	-	-	△ 302	302	-	-	-

7. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京きらぼしフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.05	△ 0.49	9.54
(2) コア資本に係る基礎項目		293,923	2,142	291,781
(3) コア資本に係る調整項目		12,550	5,005	7,545
(4) 自己資本	(2) - (3)	281,373	△ 2,862	284,235
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		282,622	1,518	281,104
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		5,194	△ 1,556	6,750
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット		3,107,769	129,604	2,978,165
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	124,310	5,184	119,126

（2）旧 東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	6.75	△ 0.46	7.21	6.58	△ 0.35	6.93
(2) コア資本に係る基礎項目		113,193	1,742	111,451	109,394	1,435	107,959
(3) コア資本に係る調整項目		12,253	4,878	7,375	11,337	3,113	8,224
(4) 自己資本	(2) - (3)	100,940	△ 3,135	104,075	98,057	△ 1,678	99,735
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		105,231	339	104,892	102,635	1,684	100,951
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,986	△ 275	2,261	1,824	△ 245	2,069
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,000	-	5,000	5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット		1,494,006	50,717	1,443,289	1,488,813	51,264	1,437,549
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	59,760	2,029	57,731	59,552	2,051	57,501

（3）旧 八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.69	△ 0.54	9.23	8.54	△ 0.52	9.06
(2) コア資本に係る基礎項目		113,082	729	112,353	110,988	1,028	109,960
(3) コア資本に係る調整項目		378	130	248	370	128	242
(4) 自己資本	(2) - (3)	112,704	600	112,104	110,617	900	109,717
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		110,200	753	109,447	108,181	1,474	106,707
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,301	△ 237	2,538	2,080	△ 196	2,276
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-	-	-	-
(5) リスク・アセット		1,295,574	82,026	1,213,548	1,294,339	83,655	1,210,684
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	51,822	3,281	48,541	51,773	3,346	48,427

（4）旧 新銀行東京

（単位：百万円、％）

		単体		
		平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	20.34	1.04	19.30
(2) コア資本に係る基礎項目		63,342	1,223	62,119
(3) コア資本に係る調整項目		148	7	141
(4) 自己資本	(2) - (3)	63,193	1,215	61,978
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		62,436	2,267	60,169
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		906	△ 1,044	1,950
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-	-
(5) リスク・アセット		310,631	△ 10,352	320,983
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	12,425	△ 414	12,839

（注1）「自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）旧新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位:百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破綻先債権額	6,687	1,070	5,617	2,526	△ 828	3,354	3,886	1,783	2,103	274	115	159
延滞債権額	75,315	△ 7,459	82,774	40,248	△ 4,061	44,309	31,872	△ 3,610	35,482	3,193	211	2,982
3ヵ月以上延滞債権額	259	24	235	257	31	226	1	△ 7	8	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,541	△ 711	3,252	1,183	△ 625	1,808	1,209	27	1,182	149	△ 111	260
リスク管理債権額	84,804	△ 7,075	91,879	44,216	△ 5,483	49,699	36,970	△ 1,807	38,777	3,617	215	3,402
貸出金残高(未残)	3,676,231	55,112	3,621,119	1,860,166	22,220	1,837,946	1,605,223	52,618	1,552,605	210,842	△ 19,725	230,567

【貸出金残高比】

(単位:%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破綻先債権額	0.18	0.03	0.15	0.13	△ 0.05	0.18	0.24	0.11	0.13	0.13	0.07	0.06
延滞債権額	2.04	△ 0.24	2.28	2.16	△ 0.25	2.41	1.98	△ 0.30	2.28	1.51	0.22	1.29
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.02	0.08	0.06	△ 0.03	0.09	0.07	-	0.07	0.07	△ 0.04	0.11
貸出金残高比	2.30	△ 0.23	2.53	2.37	△ 0.33	2.70	2.30	△ 0.19	2.49	1.71	0.24	1.47

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権【単体】

【リスク管理債権額】

(単位:百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破綻先債権額	1,788	200	1,588	490	△ 354	844	1,250	508	742	46	44	2
延滞債権額	70,868	△ 5,746	76,614	37,124	△ 3,933	41,057	30,666	△ 2,305	32,971	3,077	491	2,586
3ヵ月以上延滞債権額	259	24	235	257	31	226	1	△ 7	8	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,541	△ 711	3,252	1,183	△ 625	1,808	1,209	27	1,182	149	△ 111	260
リスク管理債権額	75,458	△ 6,233	81,691	39,056	△ 4,881	43,937	33,128	△ 1,777	34,905	3,273	425	2,848
貸出金残高(未残)	3,666,884	55,953	3,610,931	1,855,005	22,821	1,832,184	1,601,380	52,647	1,548,733	210,498	△ 19,515	230,013

【貸出金残高比】

(単位:%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破綻先債権額	0.04	-	0.04	0.02	△ 0.02	0.04	0.07	0.03	0.04	0.02	0.02	0.00
延滞債権額	1.93	△ 0.19	2.12	2.00	△ 0.24	2.24	1.91	△ 0.21	2.12	1.46	0.34	1.12
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	0.00	0.01	-	0.01	0.00	-	0.00	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.03	0.09	0.06	△ 0.03	0.09	0.07	-	0.07	0.07	△ 0.04	0.11
貸出金残高比	2.05	△ 0.21	2.26	2.10	△ 0.29	2.39	2.06	△ 0.19	2.25	1.55	0.32	1.23

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,024	△ 1,223	18,247	8,711	△ 1,255	9,966	7,688	71	7,617	624	△ 39	663
危険債権	66,605	△ 5,462	72,067	34,441	△ 3,585	38,026	28,147	△ 1,937	30,084	4,016	59	3,957
要管理債権	2,801	△ 686	3,487	1,440	△ 595	2,035	1,211	20	1,191	149	△ 111	260
小計 (A)	86,431	△ 7,371	93,802	44,593	△ 5,435	50,028	37,047	△ 1,846	38,893	4,790	△ 90	4,880
正常債権	3,646,006	74,465	3,571,541	1,850,493	37,399	1,813,094	1,587,722	57,074	1,530,648	207,790	△ 20,009	227,799
総与信額 (B)	3,732,437	67,093	3,665,344	1,895,087	31,965	1,863,122	1,624,769	55,228	1,569,541	212,581	△ 20,098	232,679
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.31	△ 0.24	2.55	2.35	△ 0.33	2.68	2.28	△ 0.19	2.47	2.25	0.16	2.09

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,363	△ 379	7,742	3,372	△ 641	4,013	3,781	117	3,664	210	145	65
危険債権	66,605	△ 5,462	72,067	34,441	△ 3,585	38,026	28,147	△ 1,937	30,084	4,016	59	3,957
要管理債権	2,801	△ 686	3,487	1,440	△ 595	2,035	1,211	20	1,191	149	△ 111	260
小計 (A)	76,770	△ 6,528	83,298	39,254	△ 4,821	44,075	33,139	△ 1,801	34,940	4,376	94	4,282
正常債権	3,646,006	74,465	3,571,541	1,850,493	37,399	1,813,094	1,587,722	57,074	1,530,648	207,790	△ 20,009	227,799
総与信額 (B)	3,722,777	67,937	3,654,840	1,889,748	32,579	1,857,169	1,620,861	55,272	1,565,589	212,167	△ 19,914	232,081
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.06	△ 0.21	2.27	2.07	△ 0.30	2.37	2.04	△ 0.19	2.23	2.06	0.22	1.84

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
保全額 (A)	70,129	△ 6,710	76,839	37,023	△ 4,594	41,617	30,134	△ 1,952	32,086	2,971	△ 165	3,136
貸倒引当金	20,346	△ 1,779	22,125	10,848	△ 979	11,827	7,667	△ 385	8,052	1,831	△ 414	2,245
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,028	△ 855	10,883	5,373	△ 698	6,071	4,178	△ 33	4,211	476	△ 124	600
危険債権	10,153	△ 822	10,975	5,411	△ 252	5,663	3,445	△ 317	3,762	1,295	△ 253	1,548
要管理債権	164	△ 102	266	62	△ 30	92	43	△ 34	77	59	△ 37	96
担保保証等	49,782	△ 4,932	54,714	26,175	△ 3,614	29,789	22,467	△ 1,567	24,034	1,140	250	890
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,994	△ 368	7,362	3,337	△ 558	3,895	3,510	105	3,405	146	85	61
危険債権	41,859	△ 4,362	46,221	22,269	△ 2,777	25,046	18,598	△ 1,799	20,397	991	213	778
要管理債権	928	△ 202	1,130	568	△ 280	848	358	127	231	2	△ 48	50
要管理債権以下計 (B)	86,431	△ 7,371	93,802	44,593	△ 5,435	50,028	37,047	△ 1,846	38,893	4,790	△ 90	4,880
保全率 (A)÷(B)	81.13	△ 0.78	81.91	83.02	△ 0.16	83.18	81.34	△ 1.15	82.49	62.03	△ 2.23	64.26

4. 貸倒引当金の状況【単体】

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
貸倒引当金	24,938	△ 3,106	28,044	12,589	△ 1,136	13,725	9,674	△ 553	10,227	2,674	△ 1,417	4,091
一般貸倒引当金	4,562	△ 1,422	5,984	1,609	△ 179	1,788	2,050	△ 203	2,253	902	△ 1,040	1,942
個別貸倒引当金	20,376	△ 1,684	22,060	10,979	△ 957	11,936	7,624	△ 350	7,974	1,772	△ 377	2,149

5. 開示債権の状況
 (1) 3行合算【単体】
 【平成30年3月期】

(単位: 億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象: 貸出金)
--------	---------------	----------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 67 <17>	55	11	— (1)	— (49)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 170 <73>	69	100	99.9% <99.9%>	破綻先債権 66 <17>
実質破綻先 103 <55>	68	34	— (2)	— (47)					延滞債権 753 <708>
破綻懸念先 666	316	203	145 (101)		危険債権 666	418	101	78.0%	
要注意先 5,102	要管理先 40	6	34		要管理債権 28	9	1	39.0%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 25
	要管理先 以外の 要注意先 5,062	1,139	3,922		小計 864 <767>			合計 81.1% <78.7%>	合計 848 <754>
正常先 31,385	31,385				〔要管理債権 以外の要注意 先債権〕 5,074				
合計 37,324 <37,227>	32,972	4,206	145	—		正常債権 36,460			
					合計 37,324 <37,227>				

債権総額に占める割合	88.3%	11.2%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 旧東京都民銀行、旧八千代銀行及び旧新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の3行合算の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 旧 東京都民銀行【単体】

【平成30年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象：貸出金)
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 25 <4>	21	3	— (0)	— (20)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 87 <33>	33	53	100.0% <100.0%>	破綻先債権 25 <4>
実質破綻先 61 <28>	46	15	— (0)	— (33)					延滞債権 402 <371>
破綻懸念先 344	157	119	67 (54)		危険債権 344	222	54	80.3%	
要注意先 2,416	要管理先 17	3	13		要管理債権 14	5	0	43.8%	3カ月以上 延滞債権 2 貸出条件 緩和債権 11
	要管理先 以外の 要注意先 2,399	625	1,774		小計 445 <392>			合計 83.0% <80.7%>	合計 442 <390>
正常先 16,102	16,102				(要管理債権 以外の要注意 先債権 2,402)				正常債権 18,504
合計 18,950 <18,897>	16,956	1,926	67	—	合計 18,950 <18,897>				

債権総額に占める割合	89.4%	10.1%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 旧東京都民銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(3) 旧 八千代銀行【単体】

【平成30年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象：貸出金)
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 38 <12>	31	7	— (0)	— (26)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 76 <37>	35	41	100.0% <100.0%>	破綻先債権 38 <12>
実質破綻先 38 <25>	20	17	— (2)	— (12)					延滞債権 318 <306>
破綻懸念先 281	138	81	61 (34)		危険債権 281	185	34	78.3%	
要注意先 2,336	要管理先 21	2	18		要管理債権 12	3	0	33.1%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 12
	要管理先 以外の 要注意先 2,314	494	1,820		小計 370 <331>			合計 81.3% <79.1%>	合計 369 <331>
正常先 13,552	13,552				(要管理債権 以外の要注意 先債権 2,324)				正常債権 15,877
合計 16,247 <16,208>	14,239	1,947	61	—	合計 16,247 <16,208>				

債権総額に占める割合	87.6%	11.9%	0.3%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 旧八千代銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(4) 旧 新銀行東京【単体】

【平成30年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (対象：貸出金)
--------	---------------	---------------------

債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 2 <0>	2	0	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6 <2>	1	4	99.7% <99.3%>	破綻先債権 2 <0>
実質破綻先 3 <1>	2	1	— (0)	— (1)					延滞債権 31 <30>
破綻懸念先 40	20	2	17 (12)		危険債権 40	9	12	56.9%	
要注意先 349	要管理先 1	0	1		要管理債権 1	0	0	40.9%	3カ月以上 延滞債権 — 貸出条件 緩和債権 1
					要管理先 以外の 要注意先 347				20
正常先 1,730	1,730				〔要管理債権 以外の要注意 先債権〕 347				正常債権 2,077
合計 2,126 <2,121>	1,775	333	17	—		合計 2,125 <2,121>			

債権総額に占める割合	83.5%	15.6%	0.8%	—
------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 旧新銀行東京は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
	全店分	3,676,231	55,113	3,621,118	1,860,166	22,220	1,837,946	1,605,223	52,618	1,552,605	210,842	△ 19,725
製造業	324,172	△ 1,465	325,637	193,701	△ 1,904	195,605	118,576	1,784	116,792	11,895	△ 1,344	13,239
農業、林業	975	△ 14	989	862	56	806	49	△ 50	99	64	△ 20	84
漁業	8	△ 4	12	8	△ 4	12	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,124	159	965	732	102	630	360	89	271	32	△ 31	63
建設業	188,695	2,020	186,675	79,085	2,738	76,347	99,995	1,548	98,447	9,614	△ 2,266	11,880
電気・ガス・熱供給・水道業	12,769	110	12,659	6,311	△ 30	6,341	5,940	182	5,758	518	△ 41	559
情報通信業	81,076	1,120	79,956	47,708	△ 193	47,901	26,065	1,287	24,778	7,302	25	7,277
運輸業、郵便業	99,123	1,931	97,192	49,343	△ 833	50,176	47,781	3,492	44,289	1,999	△ 728	2,727
卸売業・小売業	427,626	8,499	419,127	262,367	2,763	259,604	144,480	6,836	137,644	20,778	△ 1,101	21,879
金融業・保険業	209,486	389	209,097	85,443	△ 2,117	87,560	88,416	7,935	80,481	35,627	△ 5,428	41,055
不動産業	813,285	47,480	765,805	284,194	10,410	273,784	463,980	36,265	427,715	65,110	804	64,306
（うち不動産取引業）	(351,913)	(21,997)	(329,916)	(137,456)	(10,787)	(126,669)	(178,959)	(13,424)	(165,535)	(35,498)	(△ 2,213)	(37,711)
（うち不動産賃貸業等）	(461,371)	(25,484)	(435,887)	(146,738)	(△ 376)	(147,114)	(285,020)	(22,841)	(262,179)	(29,612)	(3,018)	(26,594)
物品賃貸業	92,187	5,246	86,941	52,852	2,367	50,485	38,492	3,332	35,160	842	△ 453	1,295
学術研究、専門・技術サービス業	51,431	2,226	49,205	31,565	2,089	29,476	18,996	4	18,992	870	134	736
宿泊業	19,842	3,735	16,107	9,023	1,627	7,396	3,131	△ 693	3,824	7,687	2,800	4,887
飲食業	34,960	1,722	33,238	14,361	1,913	12,448	17,286	△ 62	17,348	3,312	△ 130	3,442
生活関連サービス業、娯楽業	55,912	△ 1,471	57,383	31,842	1,149	30,693	18,193	△ 1,867	20,060	5,877	△ 753	6,630
教育、学習支援業	16,572	1,174	15,398	7,082	△ 165	7,247	9,407	1,439	7,968	83	△ 100	183
医療・福祉	109,567	4,805	104,762	80,963	4,322	76,641	22,597	994	21,603	6,006	△ 512	6,518
その他サービス	88,750	△ 7,065	95,815	38,457	539	37,918	34,414	△ 6,103	40,517	15,878	△ 1,501	17,379
地方公共団体	166,718	△ 13,813	180,531	79,150	△ 10,983	90,133	80,231	△ 1,586	81,817	7,336	△ 1,244	8,580
その他	881,934	△ 1,672	883,606	505,107	8,371	496,736	366,824	△ 2,209	369,033	10,003	△ 7,834	17,837

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
	全店分	84,804	△ 7,075	91,879	44,216	△ 5,483	49,699	36,970	△ 1,807	38,777	3,617	215
製造業	15,920	△ 1,919	17,839	7,016	△ 2,083	9,099	8,336	160	8,176	567	3	564
農業、林業	239	1	238	232	△ 1	233	2	2	-	4	-	4
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,043	△ 26	5,069	1,626	42	1,584	3,247	△ 35	3,282	168	△ 33	201
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3,795	△ 866	4,661	2,025	△ 578	2,603	1,341	△ 254	1,595	429	△ 33	462
運輸業、郵便業	1,886	△ 278	2,164	899	△ 242	1,141	879	△ 1	880	107	△ 35	142
卸売業・小売業	23,765	1	23,764	13,846	△ 504	14,350	8,713	185	8,528	1,205	320	885
金融業・保険業	152	3	149	44	△ 11	55	9	6	3	98	8	90
不動産業	7,297	△ 646	7,943	4,895	606	4,289	2,390	△ 1,232	3,622	11	△ 20	31
（うち不動産取引業）	(1,133)	(△ 300)	(1,433)	(508)	(△ 75)	(583)	(624)	(△ 223)	(847)	(-)	(△ 1)	(1)
（うち不動産賃貸業等）	(6,164)	(△ 346)	(6,510)	(4,386)	(681)	(3,705)	(1,766)	(△ 1,008)	(2,774)	(11)	(△ 18)	(29)
物品賃貸業	164	56	108	49	-	49	51	△ 8	59	63	63	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,613	△ 456	2,069	1,108	△ 356	1,464	425	△ 87	512	79	△ 12	91
宿泊業	731	120	611	207	△ 35	242	181	△ 18	199	342	173	169
飲食業	1,264	△ 55	1,319	439	△ 156	595	757	189	568	67	△ 88	155
生活関連サービス業、娯楽業	1,696	△ 309	2,005	664	△ 18	682	1,032	△ 288	1,320	-	△ 2	2
教育、学習支援業	309	△ 59	368	75	4	71	214	8	206	19	△ 70	89
医療・福祉	6,839	△ 550	7,389	5,651	△ 263	5,914	1,182	△ 281	1,463	5	△ 6	11
その他サービス	2,670	△ 1,057	3,727	742	△ 1,121	1,863	1,480	116	1,364	447	△ 52	499
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,415	△ 1,033	12,448	4,691	△ 766	5,457	6,723	△ 268	6,991	-	-	-

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
貸出金(未残)	3,676,231	55,112	3,621,119	1,860,166	22,220	1,837,946	1,605,223	52,618	1,552,605	210,842	△ 19,725	230,567
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(3,676,082)	(55,120)	(3,620,962)	(1,860,017)	(22,228)	(1,837,789)	(1,605,223)	(52,618)	(1,552,605)	(210,842)	(△ 19,725)	(230,567)
うち中小企業等貸出金 (B)	3,000,269	91,312	2,908,957	1,530,676	49,913	1,480,763	1,310,410	46,176	1,264,234	159,183	△ 4,777	163,960
中小企業貸出	2,130,444	85,150	2,045,294	1,027,718	41,534	986,184	943,586	48,385	895,201	159,140	△ 4,768	163,908
個人向け貸出	869,825	6,162	863,663	502,958	8,379	494,579	366,824	△ 2,209	369,033	43	△ 8	51
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	81.61	1.28	80.33	82.29	1.72	80.57	81.63	0.21	81.42	75.49	4.38	71.11
貸出金(平残)	3,611,913	41,134	3,570,779	1,839,464	7,273	1,832,191	1,555,392	40,429	1,514,963	217,056	△ 6,567	223,623

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
消費者ローン	816,069	1,278	814,791	479,946	4,178	475,768	336,122	△ 2,900	339,022	-	-	-
住宅ローン	694,201	940	693,261	381,218	5,785	375,433	312,982	△ 4,845	317,827	-	-	-
その他ローン	121,868	339	121,529	98,728	△ 1,607	100,335	23,140	1,946	21,194	-	-	-

(注) 旧新銀行東京は、消費者ローンの取扱いをしておりません。

③預金等の状況

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
預金等(未残)	4,715,919	△ 68,482	4,784,401	2,322,692	△ 8,285	2,330,977	2,123,393	△ 32,450	2,155,843	269,832	△ 27,748	297,580
預金	4,702,969	△ 55,962	4,758,931	2,315,952	3,715	2,312,237	2,117,183	△ 31,930	2,149,113	269,832	△ 27,748	297,580
個人預金	3,158,384	△ 87,224	3,245,608	1,397,396	△ 20,227	1,417,623	1,637,288	△ 15,887	1,653,175	123,699	△ 51,110	174,809
法人預金	1,401,095	52,653	1,348,442	873,846	27,768	846,078	474,658	21,448	453,210	52,589	3,436	49,153
その他預金	143,489	△ 21,391	164,880	44,709	△ 3,826	48,535	5,236	△ 37,491	42,727	93,543	19,926	73,617
譲渡性預金	12,950	△ 12,520	25,470	6,740	△ 12,000	18,740	6,210	△ 520	6,730	-	-	-
預金等(平残)	4,766,024	△ 28,459	4,794,483	2,340,572	△ 21,521	2,362,093	2,137,125	2,391	2,134,734	288,326	△ 9,329	297,655
預金	4,742,621	△ 22,285	4,764,906	2,324,643	△ 16,636	2,341,279	2,129,651	3,680	2,125,971	288,326	△ 9,329	297,655
譲渡性預金	23,402	△ 6,174	29,576	15,929	△ 4,885	20,814	7,473	△ 1,289	8,762	-	-	-

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
預金	4,702,969	△ 55,962	4,758,931	2,315,952	3,715	2,312,237	2,117,183	△ 31,930	2,149,113	269,832	△ 27,748	297,580
東京都	3,639,446	△ 59,607	3,699,053	2,223,696	4,146	2,219,550	1,145,916	△ 36,006	1,181,922	269,832	△ 27,748	297,580
神奈川県	986,205	3,626	982,579	30,058	△ 755	30,813	956,147	4,382	951,765	-	-	-
その他	77,317	20	77,297	62,197	325	61,872	15,119	△ 305	15,424	-	-	-
貸出金	3,676,231	55,112	3,621,119	1,860,166	22,220	1,837,946	1,605,223	52,618	1,552,605	210,842	△ 19,725	230,567
東京都	3,077,216	42,233	3,034,983	1,791,760	20,119	1,771,641	1,074,613	41,839	1,032,774	210,842	△ 19,725	230,567
神奈川県	555,928	12,696	543,232	33,462	1,508	31,954	522,465	11,188	511,277	-	-	-
その他	43,086	183	42,903	34,943	593	34,350	8,143	△ 410	8,553	-	-	-

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
預り資産	477,653	△ 2,928	480,581	263,336	△ 6,616	269,952	214,316	3,688	210,628	-	-	-
投資信託	205,315	△ 11,349	216,664	126,768	△ 12,537	139,305	78,547	1,188	77,359	-	-	-
生命保険	228,458	15,617	212,841	126,330	8,388	117,942	102,127	7,229	94,898	-	-	-
公共債	43,879	△ 7,196	51,075	10,237	△ 2,467	12,704	33,641	△ 4,730	38,371	-	-	-

(注) 旧新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

⑥店舗及び従業員の状況

(単位：店、人)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
国内本支店（含む出張所）	164	-	164	78	-	78	85	-	85	1	-	1
東京都	124	-	124	73	-	73	50	-	50	1	-	1
神奈川県	36	-	36	2	-	2	34	-	34	-	-	-
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1	-	-	-
従業員数	3,132	△ 92	3,224	1,463	△ 44	1,507	1,529	△ 45	1,574	141	△ 7	148
役員数	28	△ 2	30	11	△ 3	14	12	△ 2	14	6	△ 1	7
職員数	3,104	△ 90	3,194	1,452	△ 41	1,493	1,517	△ 43	1,560	135	△ 6	141

(注1) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

(注2) 平成30年3月末及び平成29年3月末の子銀行の役員数には、各行の役員を兼務する者が含まれております。そのため、3行合算の役員数は、兼務役員者の重複数（平成30年3月末1名、平成29年3月末5名）を除いて算出しております。

⑦工事信託

(単位：百万円)

	3行合算			旧 東京都民銀行			旧 八千代銀行			旧 新銀行東京		
	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成29年 3月末比	平成29年 3月末
工事信託契約額	23,274	△ 4,054	27,328	-	-	-	-	-	-	23,274	△ 4,054	27,328
工事信託買取残高	8,108	645	7,463	-	-	-	-	-	-	8,108	645	7,463

(注) 当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は旧新銀行東京1社であります。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位: 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	13,453	△ 2,269	13,885	432	15,722	16,095	373
その他有価証券	8,072	3,757	13,852	5,779	4,315	11,933	7,618
株式	8,473	2,815	9,426	953	5,658	7,384	1,726
債券	503	△ 471	1,725	1,222	974	2,920	1,945
その他	△ 903	1,414	2,700	3,603	△ 2,317	1,628	3,946
合計	21,525	1,488	27,738	6,212	20,037	28,029	7,991

(2) 3行合算【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	20,732	△ 3,734	21,147	415	24,466	24,622	155
その他有価証券	13,597	2,509	18,817	5,220	11,088	17,882	6,793
株式	9,976	2,523	10,659	683	7,453	8,762	1,308
債券	2,305	△ 1,267	3,420	1,115	3,572	5,330	1,758
その他	1,315	1,253	4,737	3,421	62	3,789	3,727
合計	34,329	△ 1,225	39,964	5,635	35,554	42,504	6,949

(3) 旧 東京都民銀行【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	6,893	△ 2,283	7,243	350	9,176	9,255	78
その他有価証券	7,421	2,007	8,820	1,398	5,414	7,688	2,274
株式	7,415	1,825	7,799	383	5,590	6,069	479
債券	239	△ 745	430	190	984	1,111	127
その他	△ 234	926	589	824	△ 1,160	507	1,668
合計	14,314	△ 276	16,063	1,748	14,590	16,944	2,353

(4) 旧 八千代銀行【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	11,620	△ 1,471	11,685	65	13,091	13,169	77
その他有価証券	1,757	315	5,137	3,380	1,442	5,415	3,973
株式	2,560	697	2,859	299	1,863	2,692	829
債券	537	△ 347	1,258	721	884	2,188	1,304
その他	△ 1,340	△ 35	1,018	2,359	△ 1,305	534	1,839
合計	13,377	△ 1,157	16,822	3,445	14,534	18,584	4,050

(5) 旧 新銀行東京【単体】

(単位: 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	2,218	21	2,218	-	2,197	2,197	-
その他有価証券	4,418	187	4,859	441	4,231	4,777	545
株式	-	-	-	-	-	-	-
債券	1,527	△ 176	1,731	203	1,703	2,030	326
その他	2,891	363	3,128	237	2,528	2,747	219
合計	6,637	208	7,078	441	6,429	6,975	545